

愛称：ガルータ
アムンディ・
インドネシア・ファンド

運用報告書（全体版）

第16期（決算日 2018年3月15日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2010年4月28日から無期限です。
運用方針	インドネシアの株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用にあたっては、投資一任契約に基づいて、アムンディ・シンガポール・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	インドネシアの株式
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への投資割合には制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時（年2回、原則毎年3月15日および9月15日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額	税込み 分配金	期 中 騰落率	参考指数	期 中 騰落率	株式組入 比 率	純資産 総 額
	(分配落)						
	円	円	%		%	%	百万円
12期(2016年3月15日)	8,244	0	19.3	13,932	19.7	99.4	2,145
13期(2016年9月15日)	7,660	0	△7.1	13,152	△5.6	99.8	1,949
14期(2017年3月15日)	8,473	0	10.6	14,867	13.0	99.2	1,939
15期(2017年9月15日)	9,008	0	6.3	16,028	7.8	99.1	1,872
16期(2018年3月15日)	8,710	0	△3.3	16,110	0.5	97.9	1,546

(参考指数について)

参考指数は、MSCIインドネシア・インデックス（円換算ベース）です。

同指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc. に帰属しております。以下同じ。

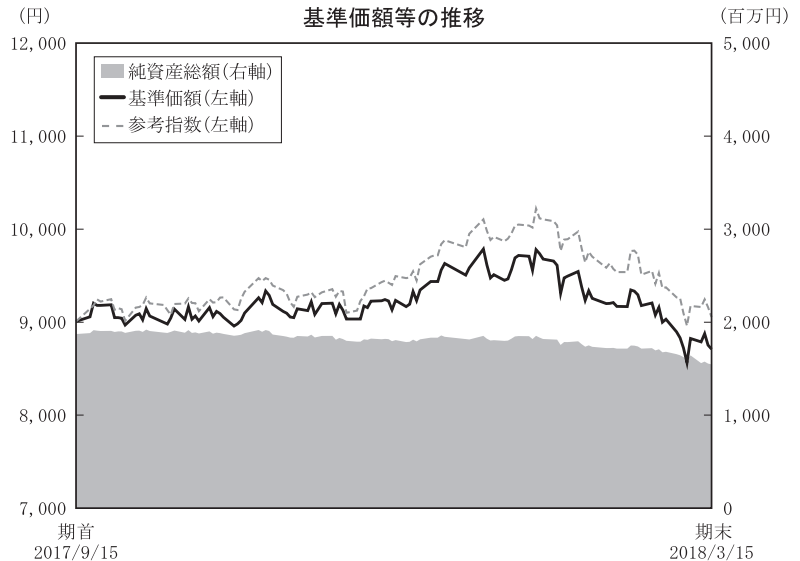
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株式組入 比 率
		騰落率		騰落率	
(期 首)	円	%		%	%
2017年9月15日	9,008	—	16,028	—	99.1
9月末	8,969	△0.4	16,041	0.1	97.4
10月末	8,981	△0.3	16,248	1.4	98.2
11月末	9,129	1.3	16,600	3.6	98.7
12月末	9,631	6.9	17,581	9.7	100.3
2018年1月末	9,310	3.4	17,378	8.4	99.0
2月末	9,158	1.7	16,955	5.8	99.1
(期 末)					
2018年3月15日	8,710	△3.3	16,110	0.5	97.9

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第16期首	9,008円
第16期末	8,710円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	△3.3%



(注1) 参考指数は、MSCIインドネシア・インデックス (円換算ベース) です。

(注2) 参考指数は、2017年9月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

下落要因

- ①インドネシアルピアが2018年1月後半から期末にかけて大きく下落したこと
- ②2月後半からトランプ米国大統領の保護主義的な姿勢への警戒が強まり、株価が下落に転じたこと

上昇要因

- ①インフレの落ち着きを背景に、インドネシア銀行（中央銀行）が2017年9月に利下げしたこと
- ②外的ショックに対するインドネシアの耐性が強まったことを理由に、格付会社のフィッチ・レーティングスが同国の信用格付けを12月に引き上げたことで、投資家の信頼感が改善したこと
- ③インドネシアの2017年10-12月期のGDP（国内総生産）成長率が、市場予想を上回る5.2%に改善するなど、景気指標が好転し、企業業績もこれを反映して改善を示したこと

【投資環境】

<インドネシア株式市場>

当期のインドネシア株式市場は、インドネシア銀行（中央銀行）による利下げや、大手銀行の好決算などを好感し、期初から緩やかに上昇する展開となりました。12月には、予想を上回る景気指標が発表されたうえ、米国の大手格付会社がインドネシア国債の信用格付けを引き上げたことや、米国の税制改正などを好感した世界的な動きを追い風に株価上昇が加速しました。2018年2月に金利上昇を警戒して世界的に株価が急落したものの、利下げ余地があるとみられるインドネシアへの影響は小さく、インドネシア株式は2月下旬に最高値を記録しました。しかし、インドネシアの通貨下落や、トランプ米国大統領の保護主義的な主張の影響が懸念され、2月末からインドネシア株式は調整に転じて期末を迎えました。セクター別にみると、金融が通期で大きく上昇した一方、電気通信サービスや農業関連は下落しました。

<為替市場>

当期前半のインドネシアルピアは、インドネシア銀行が利下げした一方で米国では利上げが予想されていたため、対米ドルでは下落したものの、対円では安定的に推移しました。年明け以降、日銀の緩和政策の修正観測が高まるなかで、世界的に資本市場の急変動に対する警戒が強まると、円が強含みました。一方、インドネシアルピアは同国の貿易収支の悪化や、同国債残高の40%を保有する海外投資家の一部が、利回りが上昇した米国国債を選好する姿勢を強めたことなどから1月後半から下落に転じ、対米ドルでは2016年2月以来、対円では2016年9月以来の安値圏で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

当期中、ポートフォリオでは生活必需品と素材の組入比率を引き上げた一方で、電気通信サービス、エネルギー、一般消費財・サービスなどの組入比率を引き下げました。金融と公益事業などの組入銘柄が基準価額の上昇に寄与したものの、インドネシアルピアの下落が大きかったことや、資本財・サービスと電気通信サービスの組入銘柄の株価下落が重荷となり、当期の基準価額は前期末比で下落となりました。

(アムンディ・シンガポール・リミテッド)

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください。）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

今後数ヵ月間のインドネシア株式市場については依然前向きな見方を維持しており、他の地域でリスク回避的な姿勢が強まっても、その影響は小さいとみています。国内外のマクロ経済要因と企業業績が市場にとって強い追い風となると考えます。緩和的な金融政策がインドネシアの成長とリスク資産価格を支え、2019年の大統領選を控えて財政政策も成長を後押しするものになるとみられます。また、インドネシアのソブリンリスクの改善も、インドネシア資産への資金の流入要因になると見込まれます。当ファンドは、政府支出拡大の可能性を含め、国内外の景気拡大の恩恵を受けると見込まれるセクターを選好します。金融、一般消費財・サービス、生活必需品などに注目しています。一方、エネルギーについてはアンダーウェイトを維持します。

(アムンディ・シンガポール・リミテッド)

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第16期 (2017年9月16日 ～2018年3月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	80円 (39) (37) (3)	0.868% (0.428) (0.402) (0.037)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	3 (3)	0.036 (0.036)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	9 (9)	0.101 (0.101)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	7 (6) (0) (0)	0.075 (0.070) (0.005) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	99	1.080	

期中の平均基準価額は9,196円です。

- (注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2017年9月16日から2018年3月15日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	イ ン ド ネ シ ア	百株	千インドネシアルピア	百株	千インドネシアルピア
		151,601 (62,051)	83,744,092 (471,672)	281,237 (471)	122,000,939 (23,510)

- (注1) 金額は受渡し代金です。
(注2) 単位未満は切捨てです。
(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,648,279千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,789,020千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.92

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注3) 金額は外貨建金額を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■主要な売買銘柄 (2017年9月16日から2018年3月15日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株数	金額	平均単価	銘 柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK PT(インドネシア)	1,429	85,263	59	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	5,781	189,944	32
HM SAMPOERNA TBK PT(インドネシア)	2,328	80,596	34	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT(インドネシア)	1,714	104,990	61
BANK NEGARA INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	1,018	77,891	76	UNITED TRACTORS TBK PT(インドネシア)	396	104,566	263
BUMI SERPONG DAMAI PT(インドネシア)	4,880	67,615	13	JASA MARGA PT(インドネシア)	1,107	57,534	51
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBK PT(インドネシア)	952	66,453	69	KALBE FARMA TBK PT(インドネシア)	4,498	56,365	12
GUDANG GARAM TBK PT(インドネシア)	91	57,644	629	BANK DANAMON INDONESIA TBK PT(インドネシア)	922	49,289	53
JASA MARGA PT(インドネシア)	1,301	52,967	40	MATAHARI DEPARTMENT STORE TBK PT(インドネシア)	555	47,329	85
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA TBK PT(インドネシア)	251	46,741	186	BANK CENTRAL ASIA TBK PT(インドネシア)	249	44,612	178
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	404	33,472	82	BANK MANDIRI TBK PT(インドネシア)	680	42,555	62
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT(インドネシア)	413	27,277	66	SURYA CITRA MEDIA TBK PT(インドネシア)	2,194	41,784	19

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は、外貨額を約定日の属する月の月末(決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等 (2017年9月16日から2018年3月15日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	669	—	—	979	—	—
為 替 直 物 取 引	1,674	—	—	1,973	50	2.5

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	648千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	—千円
(B)／(A)	—%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはクレディ・アグリコル銀行です。

■組入資産の明細 (2018年3月15日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(インドネシア・・・ジャカルタ市場)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円		
AKR CORPORINDO TBK PT	6,142	2,397	1,378,275	10,750	資本財	
UNITED TRACTORS TBK PT	3,966	—	—	—	エネルギー	
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK PT	—	14,149	10,364,142	80,840	食品・飲料・タバコ	
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	26,256	—	—	—	不動産	
CHAROEN POKPHAND INDONESIA TBK PT	—	9,823	3,526,457	27,506	食品・飲料・タバコ	
GUDANG GARAM TBK PT	466	1,200	8,700,000	67,860	食品・飲料・タバコ	
HM SAMPOERNA TBK PT	—	22,380	9,645,780	75,237	食品・飲料・タバコ	
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA TBK PT	—	2,451	4,975,530	38,809	素材	
BANK DANAMON INDONESIA TBK PT	9,223	—	—	—	銀行	
BANK MANDIRI TBK PT	31,656	24,847	20,374,654	158,922	銀行	
MATAHARI DEPARTMENT STORE TBK PT	5,551	—	—	—	小売	
UNILEVER INDONESIA TBK PT	1,816	2,032	10,185,400	79,446	家庭用品・パーソナル用品	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	15,277	70,445	26,416,875	206,051	銀行	
PERUSAHAAN GAS NEGARA PT	13,785	14,521	3,499,561	27,296	公益事業	
BANK NEGARA INDONESIA PERSERO TBK PT	—	4,596	4,343,220	33,877	銀行	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	—	3,949	4,136,577	32,265	素材	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	14,963	12,464	29,165,760	227,492	銀行	
MITRA ADIPERKASA TBK PT	3,506	—	—	—	小売	
XL AXIATA TBK PT	10,192	4,269	1,105,671	8,624	電気通信サービス	
JASA MARGA PT	13,976	15,910	7,939,584	61,928	運輸	
WIJAYA KARYA PT	23,294	—	—	—	資本財	
BUMI SERPONG DAMAI PT	23,801	59,053	10,157,116	79,225	不動産	
PAKUWON JATI TBK PT	33,882	28,846	1,788,452	13,949	不動産	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBK PT	—	9,448	8,219,760	64,114	食品・飲料・タバコ	
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE TBK PT	—	2,715	1,574,700	12,282	電気通信サービス	
BANK TABUNGAN NEGARA TBK PT	8,112	5,640	2,075,520	16,189	銀行	
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSERO TBK PT	0.03	—	—	—	資本財	
KALBE FARMA TBK PT	44,985	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WASKITA KARYA PERSERO TBK PT	—	6,324	1,656,888	12,923	資本財	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	23,493	10,476	7,935,570	61,897	自動車・自動車部品	
SURYA CITRA MEDIA TBK PT	29,730	7,785	2,218,725	17,306	メディア	
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK PT	89,282	31,466	12,775,196	99,646	電気通信サービス	
SILOAM INTERNATIONAL HOSPITA	1,887	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
合 計	株 数 ・ 金 額	435,243	367,187	194,159,414	1,514,443	
	銘柄数<比率>	24	24	—	<97.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 単位未満は切捨てです。

(注4) 一印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成 (2018年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	1,514,443	96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	47,770	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,562,213	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (1,539,724千円) の投資信託財産総額 (1,562,213千円) に対する比率は98.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年3月15日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=106.04円、100インドネシアルピア=0.78円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年3月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,562,213,626円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	18,286,691
株 式 (評価額)	1,514,443,435
未 収 入 金	29,483,500
(B) 負 債	15,947,184
未 払 金	—
未 払 解 約 金	86,150
未 払 信 託 報 酬	15,768,366
未 払 利 息	64
そ の 他 未 払 費 用	92,604
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,546,266,442
元 本	1,775,360,560
次 期 繰 越 損 益 金	△ 229,094,118
(D) 受 益 権 総 口 数	1,775,360,560口
1万口当たり基準価額 (C / D)	8,710円

(注記事項)

期首元本額	2,078,370,996円
期中追加設定元本額	106,501,306円
期中一部解約元本額	409,511,742円

■損益の状況

当期 自2017年9月16日 至2018年3月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,566,199円
受 取 配 当 金	3,496,374
受 取 利 息	21,264
支 払 利 息	48,561
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 42,390,591
売 買 損 益	183,072,558
売 買 損 益	△225,463,149
(C) 信 託 報 酬 等	△ 17,126,949
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 55,951,341
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 85,437,841
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 87,704,936
(配当等相当額)	(28,818,895)
(売買損益相当額)	(△116,523,831)
(G) 計 (D + E + F)	△229,094,118
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△229,094,118
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 87,704,936
(配当等相当額)	(28,818,895)
(売買損益相当額)	(△116,523,831)
分 配 準 備 積 立 金	54,362,426
繰 越 損 益 金	△195,751,608

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用

信託約款第39条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に純資産総額が100億円未満の場合は年10,000分の80以内の率を、純資産総額が100億円以上の場合は年10,000分の70以内の率を乗じて得た額を支払っております。

■分配金のお知らせ

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第16期
	(2017年9月16日～2018年3月15日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	468

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

《お知らせ》

- ・当ファンドは、投資一任契約先および投資態度の一部変更を行うため、2018年6月16日付で信託約款の変更を予定しております。法令に基づき、2018年4月9日時点の受益者を対象に信託約款の変更に関する書面決議の手続きを行います。本決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成をもって可決されます。書面決議の結果につきましては、2018年5月11日に弊社ホームページにてお知らせいたします。

弊社ホームページアドレス <https://www.amundi.co.jp/>